



## 2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月11日

上場会社名 モイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5031 URL <https://about.moi.st/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 入山 高光 TEL 03-3527-1471  
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期の業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	6,688	1.5	339	45.9	389	52.1	101	265.4
2025年1月期	6,592	2.5	232	63.0	256	63.5	27	△85.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	7.28	7.28	5.3	9.3	5.1
2025年1月期	1.99	1.99	1.5	6.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	4,249	1,973	46.4	141.31
2025年1月期	4,139	1,871	45.2	134.03

(参考) 自己資本 2026年1月期 1,973百万円 2025年1月期 1,871百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	65	△64	ー	2,984
2025年1月期	765	△41	△0	2,983

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2026年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2027年1月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,829	2.1	409	20.5	461	18.5	—	—	—

当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、本資料の発表日現在において、適正かつ合理的に繰延税金資産の回収可能性を見積もることが困難であることから、未定としております。詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年1月期	13,966,000株	2025年1月期	13,966,000株
2026年1月期	—株	2025年1月期	—株
2026年1月期	13,966,000株	2025年1月期	13,966,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(貸借対照表に関する注記) .....	11
(損益計算書に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇とそれに伴う個人消費の停滞感や、不安定な国際情勢など、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2025年9月末時点の移動系通信の契約数は、2億2,775万回線（前年同期比4.5%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和7年度第2四半期（9月末））」）。また、当社がターゲットとしている動画投稿・ライブ配信サービス市場においては、グローバルSNSプラットフォームを中心として、利用者数は引き続き増加傾向にあり、今後も市場は堅調に成長していく見通しです。

このような事業環境のもと、当社では、当社サービス「ツイキャス」におけるユーザー満足度の向上、文化・経済両面からのプラットフォーム規模拡大に加えて、収益基盤の強化に努めました。

ユーザー満足度の向上に向けては、人気キャラクターとのコラボレーション施策の実現、節分、クリスマスといった季節イベントに連動したキャンペーンの実施、多彩な人気映画作品の共同視聴イベントの開催等を実施しました。また、当社サービス「ツイキャス」がサービス開始から15周年を迎えることができました。

プラットフォームの規模拡大においては、海外ユーザーとのシームレスなコミュニケーションを実現する「コメントAI翻訳機能」のブラウザ版の公開、ユーザーと共に作り上げるアート展示会「活動者口展（しかくてん）」の駅広告の展開、有料アイテム購入における「アイテムチケット」の導入と決済手段の拡充を実施しました。また、「ツイキャスプレミア」の累計チケット販売数は、500万枚を突破しました。

さらに、収益基盤の強化においては、「アイテムチケット」の導入に伴いポイント販売においてWeb決済比率が拡大した結果、決済代行業者の取分である決済手数料が減少し、その減少分を原資として配信者取分率と当社取分率を同時に上昇させることで、配信者ユーザー満足度と当社利益率が持続的に向上する仕組みを実現しました。

その結果、当社の重要指標の一つである月間平均ポイントARPPU（Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額）は7,474円（前期比10.4%増）と順調に成長しました。また、実質売上総利益（当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対する支払報酬額と、Apple Inc.、Google Inc.等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額）については、アプリ決済比率の低下に伴う収益構造の変化と、「メンバーシップ」売上の通期での成長の影響等により、1,909百万円（前期比7.5%増）と堅調に推移しました。一方で、当社サービス「ツイキャス」におけるポイント販売からメンバーシップ課金へのシフト拡大と、国内ライブ配信サービス市場における競争環境変化の影響により、月間平均ポイントPU（Paid Userの略、課金ユーザー数）は当初想定を下回り、65千（前期比9.6%減）となり、その結果、「ツイキャス」のポイント販売売上は5,902百万円（前期比0.2%減）となりました。売上原価については、ポイント販売におけるアプリ決済比率の低下に連動して配信者取分が増加した結果、3,340百万円（前期比3.4%増）となりました。主なコストとしては、マーケティング費用は費用対効果を見つつ各種施策を積極的に実施したため122百万円（前期比3.5%増）となり、その他費用については一般社団法人日本音楽著作権協会（以下、JASRAC）と株式会社NexTone（以下、NexTone）との協議事項の解決を受け音楽著作権使用料が増加したこと等の影響で326百万円（前期比46.6%増）となりましたが、ポイント販売におけるアプリ決済比率の低下の影響等により手数料費用が1,437百万円（前期比9.3%減）となり、インフラ費用はピーク時トラフィックの平準化の影響による通信費の圧縮等により507百万円（前期比11.7%減）、業務委託内容の見直しを行った結果、体制強化費用は615百万円（前期比2.1%減）となり、販売費及び一般管理費は3,008百万円（前期比3.9%減）となりました。また、オフィス移転に伴う減損損失（2百万円）とJASRACとNexToneとの協議事項の解決費用（282百万円）を合わせた285百万円を特別損失として計上し、さらに今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産が113百万円（前期比1.6%減）となり、その結果、法人税等調整額を1百万円計上しました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高が6,688百万円（前期比1.5%増）、営業利益は339百万円（前期比45.9%増）、経常利益は389百万円（前期比52.1%増）、当期純利益は101百万円（前期比265.4%増）となりました。

なお、当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,249,647千円となり、前事業年度末に比べ110,111千円増加いたしました。

流動資産は3,874,069千円（前事業年度末比106,747千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4,608千円、売掛金の増加32,827千円、未収入金の増加27,701千円、未収還付法人税等の増加37,135千円等によるものであります。

また、固定資産は375,578千円（前事業年度末比3,363千円増加）となりました。主な要因は、減価償却費の計上等による工具、器具及び備品の減少51,124千円、保証金の差入等による差入保証金の増加58,142千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,276,052千円となり、前事業年度末に比べ8,423千円増加いたしました。

流動負債は2,276,052千円（前事業年度末比8,423千円増加）となりました。主な要因は、ユーザーへの支払報酬である買掛金の減少45,684千円、取引先への支払である未払金の増加236,080千円、JASRACとの協議事項が解決したことによる未払費用の減少142,973千円、販売したポイントの未利用残高等である前受金の増加24,534千円、未払法人税等の減少74,667千円、未払消費税等の減少56,389千円、チケット・コンテンツの売買代金及び「メンバーシップ」の会員費である預り金の増加67,522千円等によるものであります。

また、固定負債はございません。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,973,595千円となり、前事業年度末に比べ101,687千円増加いたしました。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加101,687千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%（前事業年度末は45.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前事業年度末と比べ637千円増加し、2,984,142千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により獲得した資金は、65,523千円（前年同期は765,610千円の資金の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上104,564千円、減価償却費の計上56,431千円、売上債権の増加額32,827千円、その他の流動資産の増加額64,836千円、仕入債務の減少額45,684千円、前受金の増加額24,534千円、預り金の増加額67,522千円、未払金の増加額236,080千円、その他の流動負債の減少額199,362千円、法人税等の支払額75,617千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により支出した資金は、64,455千円（前年同期は41,338千円の資金の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,341千円、保証金の差入による支出62,113千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により支出した資金はございません（前年同期は110千円の資金の支出）。

（4）今後の見通し

雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復傾向である一方で、継続的な物価上昇とそれに伴う個人消費の停滞感等を考慮すると、将来の見通しを立てることは困難な状況にあると考えておりますが、当社がターゲットとするライブ配信市場におきましては、グローバルSNSサービスにおけるライブ配信サービス利用者の増加とライブ配信サービスにおける平均課金額の増加をドライバーとして、今後も堅調に成長していくことが予想されます。

当社では、継続的な事業成長の実現を第一と考え、その基盤となるプラットフォームの規模拡大と収益基盤の強化をより一層推進してまいります。

このような経営方針のもと、2027年1月期において、当社事業がAIの活用を伴うライブ配信市場の競争環境変化とクリエイターの活動多様化の影響を一定程度受けることを前提として、売上高については、6,829百万円（前期比2.1%増）を予想しております。また、販売費及び一般管理費については、決済にかかる手数料はアプリ決済の減少傾向が一定程度継続することを想定し、1,222百万円（前期比15.0%減）、インフラ関連費用は前期と同等のトラフィックの平準化を見込んで503百万円（前期比0.8%減）、マーケティング費用はユーザー満足度の向上とプラットフォーム規模拡大に向けて積極的に投資を行う方針により227百万円（前期比85.6%増）、体制強化費用は中途採用や昇給を見込んで681百万円（前期比10.8%増）、をそれぞれ計画しており、営業利益は409百万円（前期比20.5%増）、経常利益は461百万円（前期比18.4%増）を予想しております。

なお、当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、本資料の発表日現在において、適正かつ合理的に繰延税金資産の回収可能性を見積もることが困難であることから、未定としております。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,978,629	2,983,238
売掛金	766,454	799,281
預け金	4,875	904
棚卸資産	395	—
前払費用	812	7,564
前渡金	3,064	4,918
未収入金	13,325	41,026
未収還付法人税等	—	37,135
貸倒引当金	△237	—
流動資産合計	3,767,321	3,874,069
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	161,044	109,919
建物附属設備 (純額)	1,728	—
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	162,772	109,919
投資その他の資産		
差入保証金	93,693	151,836
繰延税金資産	115,749	113,822
投資その他の資産合計	209,442	265,659
固定資産合計	372,215	375,578
資産合計	4,139,536	4,249,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	854,241	808,556
未払金	287,103	523,184
未払費用	166,297	23,323
前受金	213,625	238,160
未払法人税等	75,458	791
未払消費税等	56,389	—
預り金	614,513	682,036
流動負債合計	2,267,629	2,276,052
負債合計	2,267,629	2,276,052

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,944,774	1,944,774
資本剰余金合計	1,944,774	1,944,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△122,866	△21,178
利益剰余金合計	△122,866	△21,178
株主資本合計	1,871,907	1,973,595
純資産合計	1,871,907	1,973,595
負債純資産合計	4,139,536	4,249,647

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	6,592,963	6,688,610
売上原価	3,230,726	3,340,312
売上総利益	3,362,237	3,348,297
販売費及び一般管理費	3,129,669	3,008,872
営業利益	232,568	339,425
営業外収益		
受取利息	659	4,499
受取手数料	22,936	45,114
雑収入	1,653	1,602
営業外収益合計	25,249	51,216
営業外費用		
為替差損	1,528	430
雑損失	108	578
営業外費用合計	1,637	1,009
経常利益	256,180	389,632
特別損失		
減損損失	—	2,734
取引協議費用	160,000	282,333
特別損失合計	160,000	285,068
税引前当期純利益	96,180	104,564
法人税、住民税及び事業税	75,221	950
法人税等調整額	△6,871	1,926
法人税等合計	68,349	2,876
当期純利益	27,830	101,687

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	1,944,774	1,944,774	△150,697	△150,697	1,844,077	1,844,077
当期変動額							
当期純利益				27,830	27,830	27,830	27,830
当期変動額合計	—	—	—	27,830	27,830	27,830	27,830
当期末残高	50,000	1,944,774	1,944,774	△122,866	△122,866	1,871,907	1,871,907

当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	1,944,774	1,944,774	△122,866	△122,866	1,871,907	1,871,907
当期変動額							
当期純利益				101,687	101,687	101,687	101,687
当期変動額合計	—	—	—	101,687	101,687	101,687	101,687
当期末残高	50,000	1,944,774	1,944,774	△21,178	△21,178	1,973,595	1,973,595

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	96,180	104,564
減価償却費	61,649	56,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△237
減損損失	—	2,734
為替差損益 (△は益)	1,528	430
受取利息	△659	△4,499
受取手数料	△22,936	△45,114
売上債権の増減額 (△は増加)	222,188	△32,827
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△271	395
前渡金の増減額 (△は増加)	17,847	△1,853
前払費用の増減額 (△は増加)	3,539	△6,752
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,927	△64,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,922	△45,684
前受金の増減額 (△は減少)	35,352	24,534
預り金の増減額 (△は減少)	103,282	67,522
未払金の増減額 (△は減少)	△45,158	236,080
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	164,019	△199,362
小計	724,556	91,526
利息の受取額	659	4,499
受取手数料の受取額	22,936	45,114
法人税等の支払額	△475	△75,617
法人税等の還付額	17,933	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,610	65,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,247	△2,341
保証金の差入による支出	△20,883	△62,113
保証金の回収による収入	30,792	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,338	△64,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,528	△430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722,633	637
現金及び現金同等物の期首残高	2,260,871	2,983,505
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,505	2,984,142

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)  
 該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
貯蔵品	395千円	一千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
減価償却累計額	346,934千円	400,579千円

※3 「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
差入保証金	78,640千円	101,475千円

(損益計算書に関する注記)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
支払手数料	1,756,404千円	1,727,463千円
広告宣伝費	102,406千円	103,825千円
通信費	483,625千円	428,751千円
給料手当	330,945千円	341,896千円

※2 減損損失

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産

本社移転に伴う減損損失

種類	用途・場所	減損損失
建物附属設備	本社事務所・東京都文京区	1,549千円
敷金	本社事務所・東京都文京区	1,185千円
合計		2,734千円

②減損損失の認識に至った経緯

本社移転に伴う減損損失

当事業年度において、本社移転に係る意思決定を行ったため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は敷金の返還予定額として評価しております。

※3 取引協議費用

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

音楽著作権管理団体（以下、管理団体とする。）の当社に対する監査手続の過程で、当社サービス「ツイキャス」での楽曲利用に伴う収入報告の内容において、報告対象となる収入範囲に係る管理団体と当社間における認識の齟齬が顕在化したため、本事案の適切な解決に向けて交渉をしており、それに関連し発生する費用160,000千円を取引協議費用として計上しております。

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

一般社団法人日本音楽著作権協会（以下、JASRAC）及び音楽著作権管理事業会社である株式会社NexTone（以下、NexTone）、それぞれと、当社サービス「ツイキャス」での楽曲利用に伴う収入報告の内容に係る認識の齟齬の解決に向けて協議を継続しておりましたが、このたび協議事項の解決にいたしました。その結果、本事案の解決に伴い発生する費用282,333千円を取引協議費用として計上しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主なサービス提供先は、ライブ配信サービスの利用者(一般ユーザー)であるため、損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客は存在いたしません。なお、Apple Inc.及びGoogle Inc.はプラットフォーム提供会社、PAY株式会社は決済代行会社であり、それらの会社を通じて、当社が提供するサービス利用者(一般ユーザー)のサービス利用料等が入金されております。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	2,998,405	ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業
PAY株式会社	1,565,857	ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業
Google Inc.	1,512,998	ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主なサービス提供先は、ライブ配信サービスの利用者（一般ユーザー）であるため、損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客は存在いたしません。なお、Apple Inc. 及びGoogle Inc. はプラットフォーム提供会社、PAY株式会社は決済代行会社であり、それらの会社を通じて、当社が提供するサービス利用者（一般ユーザー）のサービス利用料等が入金されております。

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	2,648,131	ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業
PAY株式会社	1,839,515	ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業
Google Inc.	1,231,046	ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	134.03円	141.31円
1株当たり当期純利益	1.99円	7.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.99円	7.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	27,830	101,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	27,830	101,687
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,966,000	13,966,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	509	—
(うち新株予約権 (株))	(509)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数453個 (普通株式519,000株))。	新株予約権2種類 (新株予約権の数372個 (普通株式366,000株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。